

大塚製薬

Sustainability Handbook

サステナビリティ ハンドブック



Otsuka-people creating new products for better health worldwide



 Otsuka 大塚製薬株式会社

 Otsuka

未来を創る。

そのために、大塚グループは進む。

大塚グループにとって、

より良い未来へ向けた社会課題の解決は、
事業活動そのものです。

その考えと取り組みは、今、人の健康づくりだけでなく、
社会の健康づくりや地球の健康づくりへも、広がっています。

多種多様なグループが一体となり、

企業の持続的成長とサステナブルな社会の実現に向け、

トータルヘルスケアカンパニーとして、

大塚グループはこれからも歩みを続けていきます。

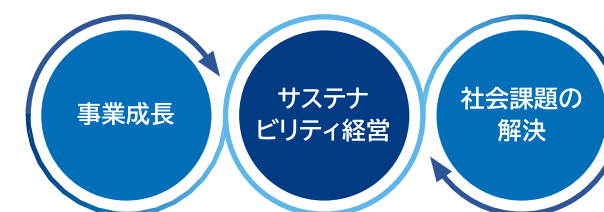
トータルヘルスケア企業として
ウェルビーイングな未来を創る
サステナビリティの考え方

【企業理念】

Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

大塚グループのサステナビリティ ミッション

大塚グループは、企業理念のもと、事業を通じた社会課題の解決に取り組み、
自らの持続的な成長と健康でサステナブルな社会の実現を目指します。



大塚製薬
事業を通じたサステナビリティ

4つの重要項目(マテリアリティ)



Otsuka-people creating new products
for better health worldwide

大塚製薬は、企業理念のもと、「健康」に貢献する事業を展開しています。
その事業を通じ、4つの重要項目(マテリアリティ)を特定し
課題の解決と持続可能な社会の実現を目指し取り組んでいます。



大塚ホールディングス
マテリアリティの
特定プロセス

このページに掲載したイラストは、大塚製薬が障がいのある方が能力を発揮し活躍する場として設立した
はーとふる川内株式会社が制作しました。

CONTENTS

	ウェルビーイング 5 トータルヘルスケア企業として世界の人々へウェルビーイングを提供 メンタルヘルス／熱中症対策／女性の健康／結核／地域との連携
	地球環境への負荷低減 11 2050年環境ビジョン「ネットゼロ」 カーボンニュートラル／サーキュラーエコノミー／ ウォーターニュートラル／バイオダイバーシティ
	人財 19 企業理念を実現する人財の育成と環境整備 人財育成／社員の健康／DE&I／人権
	ビジネスパートナーと協働した サステナブルな社会の実現 23 サステナブル調達／ビジネスパートナーの健康支援

ガバナンス 25
品質 26



トータルヘルスケア企業として 世界の人々へウェルビーイングを提供

病気を治すこと。健康を守ること。

大塚製薬は「人々の健康をカラダ全体で考える」トータルヘルスケア企業です。

健康に貢献する製品はもちろんのこと、人々の生活の質（QOL）の向上を目指した健康ソリューションを提案することで「ウェルビーイング」な未来の創造を目指しています。

医療関連事業では、診断薬や医薬品による診療支援に加えて、

疾患啓発や患者さんの社会・就労復帰支援に貢献する医療ソリューションを提供しています。

また、ニュートラシューティカルズ※関連事業では、

“飲む点滴液”をヒントに、“汗の飲料”をコンセプトにした「ポカリスエット」に代表されるように、

医療で培ったノウハウを活かした飲料や食品などの製品を開発し、

それまで世の中になかった新しいカテゴリーを創造することで、人々の健康に貢献しています。

大塚製薬はこれからも、世界の人々へウェルビーイングを提供していきます。

※ニュートラシューティカルズ（Nutraceuticals）：Nutrition（栄養）+Pharmaceuticals（医薬品）

[メンタルヘルス]

Q1.

ウェルビーイングの提供とは、“私たちの身体を健康にする”ということでしょうか？

A.

身体の健康だけではなく、精神保健（メンタルヘルス）の向上を目指し、認知症の方や精神疾患を抱える患者さんの社会・就労復帰支援や介護者への支援など、包括的なソリューションを提供しています。

ウェルビーイング（Well-being）とは、WHO（世界保健機関）憲章の「健康」の定義では、“肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが満たされた状態”とされています。また、精神保健には精神疾患の治療やリハビリテーションも含まれます。高齢社会において、認知症や精神疾患への対応が求められている中、大塚製薬では治療薬の開発・提供のほか、疾患・治療に関する情報発信、デジタル技術を活用したVRトレーニングプログラムなど包括的なソリューションを提供し、認知症の方や精神疾患を抱える患者さんの社会・就労復帰支援を行うとともに、介護者への支援も行っています。



大塚製薬の気候変動に対する「適応」の取り組み



[熱中症対策]

Q2.

ニュースや学校で「熱中症に注意」という言葉をよく聞きます。どうして注意が必要なのですか？

A.

地球温暖化のため、猛暑日が増加し熱中症の発症リスクが高まっているからです。健康を維持するために、正しく対策することが大切です。

熱中症は、温度や湿度が高い場所などで、体内の水分や塩分（ナトリウムなど）のバランスが崩れたり、体温を調節することができなくなったりしておきる健康被害の総称です。最悪の場合、死に至る可能性もありますが、予防法を知っていれば防ぐことができます。正しい知識と日常生活における注意が必要です。

Q3.

どのような熱中症対策の取り組みをしていますか？

A.

水分・電解質を速やかに補給できるイオン飲料や、“深部体温”に着目したアイススラリーを開発・販売しているほか、熱中症対策について広める啓発活動を行っています。

大塚製薬は発汗により失われた水分・電解質を速やかに補給できるイオン飲料を開発・展開するとともに、30年以上にわたリスポーツや学校、暑熱環境下の職場など様々な場面において、子どもから高齢者まで幅広い層を対象に、関連団体等と連携して熱中症対策の啓発活動を続けています。また、連携協定を締結している47都道府県などの全国各地の自治体や、環境省などの国の機関、企業や学校等と協業・連携しながら、熱中症対策を推進しています。

Q4.

熱中症対策アンバサダー®とは何ですか？

A.

熱中症対策の啓発・普及に必要な専門知識を学び、それを周りの方に伝えていただく人たちです。

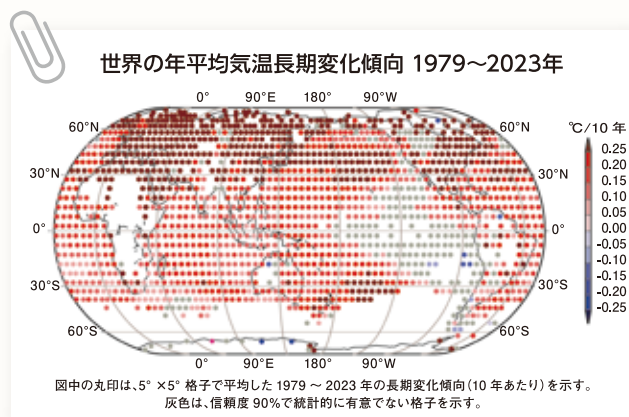
熱中症を防ぐためには、正しい知識をもって対策を行えるよう、多くの人に呼びかけていく必要があります。大塚製薬では、自治体・学校・企業等を対象に、熱中症対策の啓発・普及活動に必要な知識を学べる熱中症対策アンバサダー講座（後援：環境省・文部科学省・農林水産省）を主催しています。

コラム 地球温暖化 ～気候変動への「適応」～

深刻化する地球温暖化

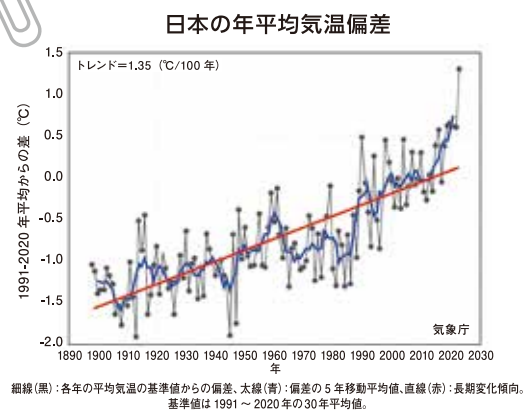
産業革命以降、化石燃料の消費が急増するとともに、森林の減少などによって大気中の温室効果ガスが増加し、地球温暖化が進んでいると言われています。国連事務総長が、「地球温暖化の時代は終わり、地球沸騰化の時代が来た」と警告したように、2024年は夏の世界平均気温が、観測史上最高を記録しました。

出典：気象庁 世界の年平均気温

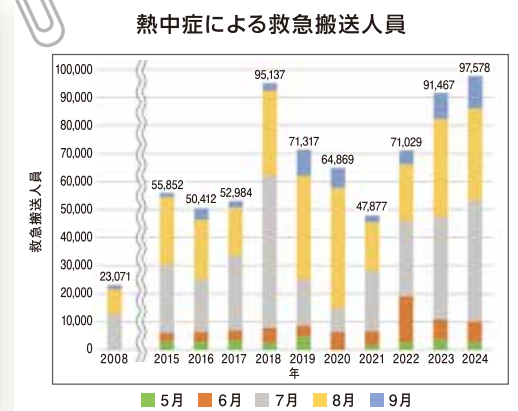


日本の平均気温の変化と熱中症による救急搬送者数の増加

気候変動の影響により日本では、猛暑日や熱帯夜の日数が年々増加する中、熱中症による救急搬送者数が2010年以降大きく増加しています。2023年、2024年ともに9万人を超える高い水準で推移しています。熱中症は、すべての世代の国民の生命や生活に直結する深刻な問題です。気候変動の影響により日本では近年、年平均気温が上昇しており、2018年7月の記録の高温は地球温暖化がなければ起こり得なかったことが示されています。さらに、環境省が2020年12月に公表した気候変動影響評価報告書では、将来、熱中症リスクが増加することが予測されています。



出典：気象庁 日本の年平均気温



出典：総務省消防庁「熱中症による救急搬送状況」

気候変動への「緩和」と「適応」

地球温暖化の対策には、その原因物質である温室効果ガス排出量を削減する(または植林などによって吸収量を増加させる)「緩和」と、自然生態系や社会・経済システムを調整することにより気候変動の悪影響を軽減する(または気候変動の好影響を増長させる)「適応」の二本柱があります。

緩和とは？

原因を少なく



適応とは？

影響に備える



【例】CO₂フリー電力の導入や
太陽光発電設備の導入など
カーボンニュートラルに向けた取り組み
大塚製薬の「緩和」の取り組みは P13 参照



【例】自治体や企業、国の機関と連携した
熱中症対策の啓発活動
大塚製薬の「適応」の取り組みは P6 参照

気候変動に対する「適応」としては、災害対策、製品の安定供給、生態系の保全などがあります。その一分野である熱中症対策を強化するため、日本では新たな仕組みを創設するなどの対策が進んでいます。2024年4月からは、熱中症警戒アラートを「熱中症警戒情報」として法律に位置づけるとともに、より深刻な健康被害が発生し得る場合に、一段上の「熱中症特別警戒情報」を発表することになりました。また、熱中症警戒情報の発表の前提となる情報の整理・分析等や、地域における対策推進に関する情報の提供などが環境省所管の政策実施機関である独立行政法人環境再生保全機構(ERCA)の業務に追加され、市町村による熱中症対策やクーリングシェルターの指定などが促進されるよう、優良事例を創出するための地域モデル事業や研修によるその水平展開が実施されています。



[女性の健康]

Q5.

「女性特有の健康課題」
とは何ですか？

A.

女性には月経をはじめとする月ごとの変化のほか、**思春期、産前産後、更年期などライフステージごとに身体と心にさまざまな変化があらわれます。**

大塚製薬は女性がいいきと活躍するために、女性自身やその周りの人々がライフステージごとの変化を理解し、各人に合った対処法を選択することや適切な環境づくりが重要と考え、長年の研究開発で得た知見をもとにさまざまな方法で女性の健康をサポートする取り組みを行っています。

Q6.

「女性の健康」
に関する
大塚製薬の
取り組みについて、
教えてください。

A.

女性の健康や美容をサポートする食品などの研究開発、**セミナーやウェブサイトでの啓発活動を行っているほか、地域の健康を支える薬剤師への情報提供も進めています。**

日本と北米を中心に女性の健康や美容をサポートする食品などの研究開発・製造販売をしています。

また、日本においては2015年より全国で女性の健康に関するセミナーを開催するほか、自社ウェブサイトを通じて啓発活動を行っています。さらに、薬剤師などを対象にしたプログラム「OATHAS」では、知識に加え実技技能も取得できる機会を提供するなど、女性の日々の健康をサポートするための取り組みを推進しています。



[結核]

Q7.

結核にかかる人は、
いまでも多いのですか？
大塚製薬は
結核撲滅のために
何をしているのですか？

A.

2023年には世界全体で年間1,000万人以上が**結核に罹患し、125万人が死亡。感染症による死因のトップとなっています。**
大塚製薬は40年以上にわたる研究開発の末、多剤耐性結核の治療薬を創製しました。

今も世界には多くの医療課題が残されており、特にエイズ、マラリアと並ぶ「世界三大感染症」の一つである結核の撲滅のために、大塚製薬ではさまざまな取り組みを行っています。

40年以上にわたる研究開発の末、多剤耐性結核の治療薬を創製。多くの患者さんがいるアフリカやアジアなど途上国での持続可能な調達を可能とした組織であるストップ結核パートナーシップの「世界抗結核薬基金（GDF）」と連携することで、この治療薬を必要とするほぼすべての国へのアクセスを可能にしています。

[地域との連携]

地域の方々と創る「健康」

大塚製薬は、47都道府県をはじめとする全国各地の自治体と健康に関する包括的な連携協定を締結。医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業で培ってきた健康情報やノウハウを活かして、地域でさまざまな取り組みを行っています。熱中症対策などの日々の健康維持や、メンタルヘルスなどの疾病管理、災害時の健康支援など、地域ごとに異なる課題に対して幅広く専門的な情報等を提供し、地域の方々とともに健康づくりを推進しています。

メンタルヘルスに関する取り組み

精神疾患を抱える患者さんだけでなく、学生やビジネスパーソンの間でも日々のメンタルヘルスへのサポートに関するニーズは高まっています。大塚製薬は専門家による講演会を支援するなど、メンタルヘルスへのサポートに関する啓発活動を行っています。

事例1 高校生対象「スポーツ × メンタル」サポート



大塚製薬
地域との連携
メンタルヘルス

大塚製薬は千葉県船橋市と「こころの健康づくり」を含めた包括連携協定を締結しています。その一環として、船橋市立船橋高等学校へのメンタルサポートを支援しています。

市立船橋高等学校では、コロナ禍における部活動の制限や大会中止により、メンタルサポートの必要性が高まっていました。大塚製薬はスポーツメンタルを専門とする精神科医を紹介。精神科医によるストレスチェックやセミナーを通じてスポーツにおけるストレスとその対応について理解を深める取り組みを行っています。

防災に関する取り組み

災害への備えとして、健康維持と医療の両面における必要な準備に関する情報提供を、各関連団体に向けに行っています。災害発生時には、製品の提供など自治体と連携した支援活動を行っています。

事例2 豪雪や地震に備え「災害医療スキルアップセミナー」開催

大塚製薬は地域貢献活動として、自治体・関係医療団体と連携した災害薬事体制支援事業を全国で展開しています。

石川県金沢市は豪雪地帯ですが、市民の間には「災害の少ない街」という認識が広がっていました。金沢市の基幹災害拠点病院のDMAT（災害派遣医療チーム）は、この認識により災害への備えが疎かになることを懸念し、また薬剤師会ではコロナ禍で止まっていた行政との災害薬事に関する連携を模索していました。

これらの状況を踏まえ、大塚製薬は各関係団体の連携と情報発信を目的とする「災害医療スキルアップセミナー」を提案し、2023年1月にセミナーを行いました。セミナーでは、さまざまな情報共有や課題提議が行われ、金沢市の医療・保健・福祉をつなぐ機会となりました。



大塚製薬
地域との連携
防災関連

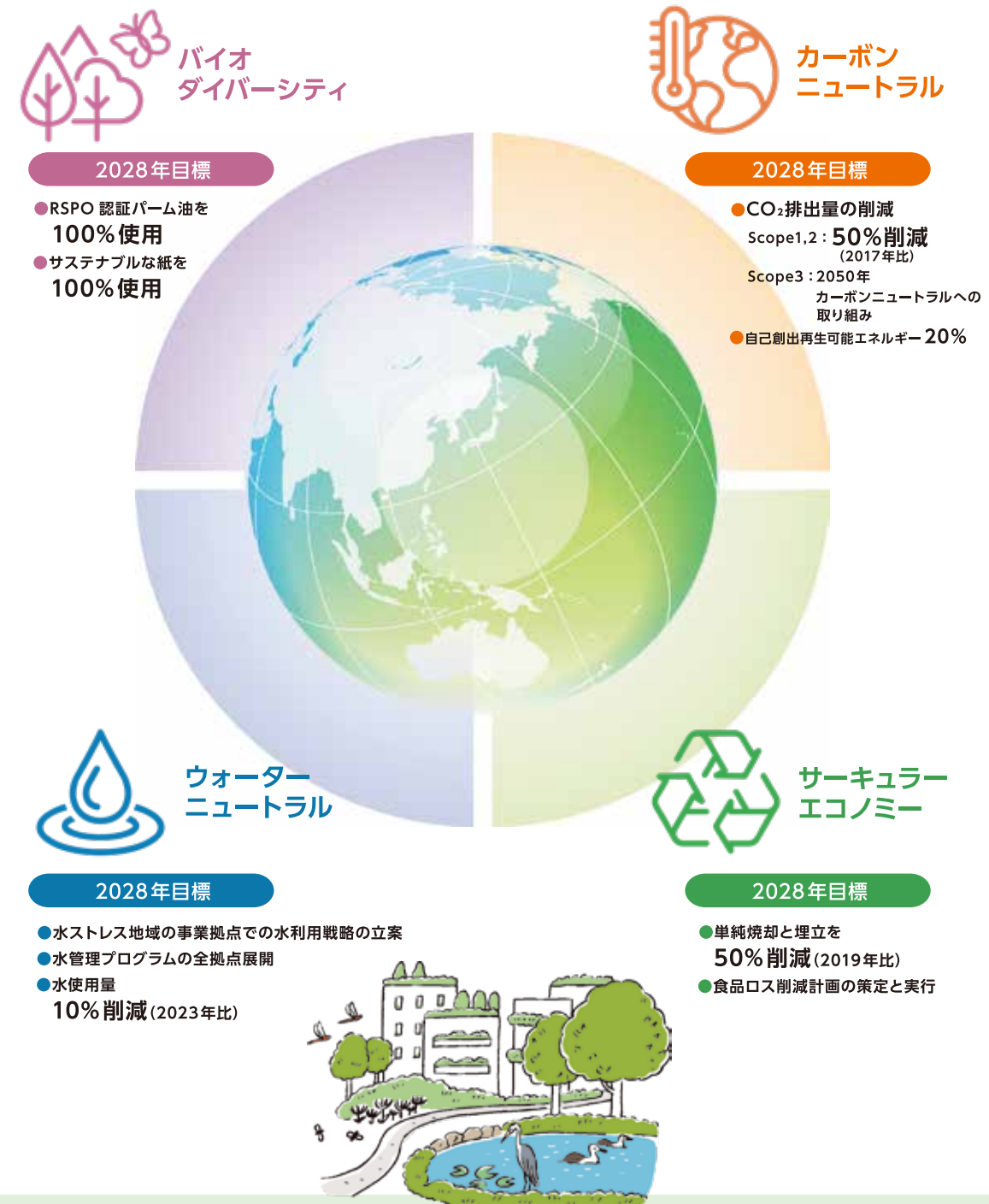


地球環境への負荷低減に向けて ～2050年環境ビジョン「ネットゼロ」～

大塚グループは、事業活動におけるすべての環境負荷をゼロにするという
2050年環境ビジョン「ネットゼロ」を掲げています。
本ビジョンのもと、「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」「ウォーターニュートラル」
「バイオダイバーシティ」それぞれの項目における中期目標を設定し、取り組みを進めます。
大塚グループは、人々の健康と地球の健康に貢献する、なくてはならない企業を目指して、創造性を
持って課題に挑戦し続けることにより、人と地球が将来にわたって共存できる社会を実現します。

施 策		目 標	
 カーボン ニュートラル	地球温暖化による 気候変動の抑制  環境報告書	2028年 目標	・CO ₂ 排出量の削減 Scope1,2 : 50%削減(2017年比) Scope3 : 2050年カーボンニュートラル に向けた取り組み ・自己創出再生可能エネルギー 20%
 サーキュラー エコノミー	資源利用の抑制・ 循環利用  環境報告書	2028年 目標 2030年 目標	・単純焼却と埋立を 50%削減(2019 年比) ・食品ロス削減計画の策定と実行 ・PETボトルにおけるリサイクル原料 および植物由来原料の使用割合 100%
 ウォーター ニュートラル	水資源の維持・ 保全  環境報告書	2028年 目標	・水ストレス地域の事業拠点での 水利用戦略の立案 ・水管理プログラムの全拠点展開 ・水使用量 10%削減(2023年比)
 バイオ ダイバーシティ	自然資源の 持続可能な 安全調達  環境報告書	2028年 目標	・RSPO 認証パーム油を 100% 使用 ・サステナブルな紙を 100% 使用

2050年環境ビジョン「ネットゼロ」達成に向けた 2028年中期目標





[カーボンニュートラル]

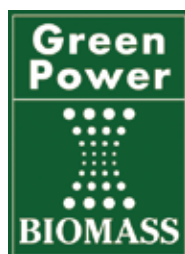
Q1.

カーボンニュートラルの実現に向けて、大塚製薬はどのような取り組みをしていますか？

A.

CO₂フリー電力の導入、太陽光発電設備の設置などの再生可能エネルギーの導入や、エネルギー利用効率の最大化に向けた取り組みを進めています。

大塚製薬の気候変動に対する「緩和」の取り組み



【主な取り組み】

購入電力量再生エネ化100%達成

生産活動におけるすべての購入電力に、CO₂を排出しない再生可能エネルギー由来の「CO₂フリー電力」を導入するとともに、「グリーン電力証書」を活用。これによりすべての事業拠点において外部から購入する電力の再生可能エネルギーの割合は100%となりました。

再生可能エネルギー設備の導入

大塚製薬は、太陽光発電設備の導入による再生可能エネルギーの活用にも取り組んでおり、2021年以降、国内工場における当設備の導入を進めています。

2024年では徳島板野工場、高崎工場、徳島工場、徳島美馬工場、徳島ワジキ工場の計5工場で当設備が稼働しています。



グループ統合エネルギー管理

大塚グループでは国内でのエネルギー管理を一元化し、高度な需給管理体制を構築することで、再生可能エネルギーの利用拡大とエネルギーベストミックス※の追求を促進しています。2023年7月、エネルギー管理主要拠点となる大塚グループエネルギー管理棟を竣工しました。この管理棟では再生可能エネルギーの調達・供給のほか、徳島県川内エリア工場内の水・電気・熱などの管理も行っています。

※環境性、経済性、安定供給性などを考慮した電源構成の最適化を追求すること



コラム

地球温暖化 ～温室効果ガスとパリ協定～

温室効果ガス



太陽の光は、地球の大気を通過し、地表面を暖めます。暖まった地表面は、熱を赤外線として宇宙空間へ放射しますが、大気はその熱の一部を吸収します。これは、大気中に熱（赤外線）を吸収する性質を持つガスが存在するためです。このような性質を持つガスを「温室効果ガス（Greenhouse Gas）」と呼びます。大気中の温室効果ガスが増えると、温室効果が強くなり、より地表付近の気温が上がり、地球温暖化につながります。

温室効果ガスにはさまざまなものがありますが、人間の活動によって増加したのが、二酸化炭素（CO₂）やメタン（CH₄）、一酸化二窒素（N₂O）、フロンガスです。温室効果の大きさは気体によって異なり、例えばメタンは二酸化炭素の28倍、一酸化二窒素は265倍の効果を持っています。

パリ協定



2015年12月、パリで開催された気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、すべての国が参加する新たな国際枠組みとして「パリ協定」が採択され、翌2016年に発効しました。

パリ協定では、温室効果ガス排出削減（緩和）の長期目標として、気温上昇を2℃未満にする目標（2℃目標）を掲げるとともに1.5℃に抑える努力を継続すること、そのために21世紀後半に人為的な温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることが盛り込まれました。

一方で、その目標を達成したとしても気候変動による影響は避けられないため、影響に対する適応策も重要となります。適応の長期目標、適応計画プロセスや行動の実施、適応報告書の提出と定期的更新など、気候変動適応に関する事項も盛り込まれました。

昔

適度な温室効果

熱を適度に吸収・再放出。地球は適度に暖まる。

今

温室効果ガスが濃すぎると

熱を多く吸収。放出が抑えられ大気中にたぐわえられる。地球は暑くなってしまう。





[サーキュラーエコノミー]

Q2.

サーキュラーエコノミーとは何ですか？
なぜ今、必要とされているのですか？

A.

サーキュラーエコノミーは、大切な資源を効率的に循環させ、環境負荷を軽減させる経済活動のことです。大量生産、大量消費、大量廃棄により地球環境を壊してしまう前に、サーキュラーエコノミーへ転換することが大切です。

Q3.

大塚製薬はサーキュラーエコノミーとして、どのような取り組みをしているのですか？

A.

「化石資源由来原料の使用」と「自然への廃棄物の排出」をゼロにすべく活動しています。例えば、使用済PETボトルを再びPETボトルへ再生する「ボトルtoボトル」水平リサイクルを推進しています。また、原材料調達～生産～物流～販売の過程全体で資源効率を高め、生物資源を含む資源との持続可能な共生関係を構築しています。

「ボトルtoボトル」の推進

使用済PETボトルを再びPETボトルへ再生する「ボトルtoボトル」水平リサイクルをはじめとする、資源リサイクルを推進しています。

日本ではPETボトルの回収率・リサイクル率が非常に高く、リサイクルしやすい資源であるという認識が広がっています。大塚製薬は2024年11月時点で20自治体と資源循環協定を締結。またマラソン大会や夏フェスなどの大規模イベントにおいて啓発や回収を行うなど、「ボトルtoボトル」を推進しています。



リサイクルPET樹脂を利用したPETボトル容器の展開

2022年春より日本で展開を開始。現在は海外でも展開しています。

ラベルレスボトル

通販限定で、「ポカリスエット」および「ポカリスエット イオンウォーター」のラベルレスボトル300mlを販売しています。



軽量化や代替素材の採用

医療用医薬品、ニュートラシューティカルズ関連事業製品ともに包装材の個装箱の小型化、紙製容器の再生紙利用など、環境に配慮した包装資材の開発と導入に努めています。プラスチック容器についても植物由来原料のバイオマスプラスチックを採用した製品の展開を開始しています。

PTP包装廃材のマテリアルリサイクル

医療用医薬品製造の包装工程で発生するPTP包装廃材のマテリアルリサイクルの取り組みを2024年5月より開始しました。グループ会社と連携してPTP包装廃材をリサイクルすることで、環境負荷低減を目指しています。



Q4.

事業の中でたくさんのプラスチックを使っていますが、今後も使い続けるのですか？

A.

PETボトルについては、再びPETボトルとして利用できるようにリサイクルしています。また、化石資源由来プラスチックの使用ゼロを目指しており、代わりに植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料のプラスチックの使用促進に取り組んでいます。

大塚グループ プラスチックステートメント

大塚グループでは、環境の取り組みにおける重要項目の一つとして「資源共生」を設定しており、その中でも、特に近年、世界規模で深刻な課題となっているプラスチック資源循環や海洋プラスチックゴミに関して、当社としても喫緊に取り組むべき命題だと考えております。大塚グループでは持続可能な社会の実現を目指し、「大塚グループ プラスチックステートメント」を制定しました。

プラスチックビジョン 2050

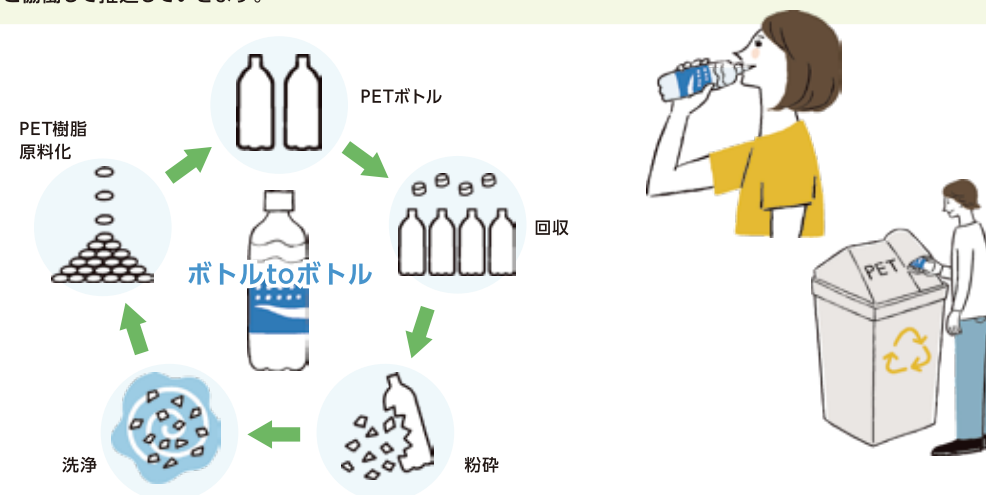
消費者商品の全製品を対象に持続可能な社会に対応した容器包装の使用を目指します。

- 化石資源由来プラスチックゼロ
- 植物由来原料・リサイクル原料・生分解性原料の使用促進
- リユース容器の使用促進

2030年目標

- PETボトルにおけるリサイクル原料と植物由来原料の使用を促進し、2030年までにリサイクル原料および植物由来原料の使用割合をグローバルで100%にします。
- 飲料容器として新たな代替素材（紙製容器など）の採用と、既存の缶容器の使用増加を目指します。
- 飲料容器の再利用モデルとして、循環型販売モデルによるリユース容器の採用や既存のパウダータイプ製品等のマイボトル・スクイズボトルへの活用を継続・促進していきます。
- 飲料容器のリサイクル化と並行して、代替素材容器への活用を推進します。

PETボトルの資源循環を推進するためには、使用済PETボトルを再びPETボトルの原料として利用する必要があります。大塚グループでは、グローバルで使用済PETボトルを適正に回収し再利用する取り組みを、多様なステークホルダーと協働して推進していきます。





[ウォーターニュートラル]

Q5.

ウォーター
ニュートラルとは、
何ですか？

A.

企業の事業活動での取水・排水による
水資源への影響を
最終的にゼロにすることです。

大塚グループは創業以来、水を原料とした製品などを通じて、人々の疾病の
治療と予防、健康の維持・増進に貢献してきました。そのため、水は大切な資
源であり、その保全は世界的にも重要課題の一つであると認識しています。
水資源は国や地域によってリスクが異なることから、あらゆるステークホル
ダーと協働し、取水から排水に至る水の保全に継続的に取り組む(水を育み、
大切に使い、水をキレイに還す)ことで、持続的な水利用を目指しています。

Q6.

地域で異なる
水リスクを
把握する方法は？

A.

世界資源研究所(WRI)が開発した
水リスク評価ツール「Aquaduct」で
大塚グループの生産拠点を
評価しています。

大塚グループでは、国や地域で定められた法令・条例の遵守はもとよ
り、大塚グループにおける水管理項目および管理基準を定めて運用管
理しています。事業成長とともに持続可能な社会の実現を目指すため、
水資源管理ガイドラインを 2023 年に策定しました。今後は国内外の事
業会社へ展開していきます。

Q7.

水資源を守るために
具体的に
何をしている
のですか？

A.

国内では、森林づくりを通じた
水源涵養(すいげんかんよう)に
取り組んでいます。

森林に降った雨や雪などの降水が土壌に浸透し、地下水となってゆっくりと河
川に流れ出ること、洪水や渇水の緩和など、水源を育み保全することを水源
涵養(すいげんかんよう)と言います。
大塚製薬は、大塚グループとして締
結した徳島県が主催する「とくしま協
働の森づくり事業」のパートナーシ
ップ協定に基づき、森林整備による
CO₂吸収源対策を支援しています。



[バイオダイバーシティ]

Q8.

最近、生物多様性という
言葉をよく耳にします。
大塚製薬も
取り組んでいますか？

A.

生物多様性は、なくてはならない自然資本です。
自然の恩恵を受ける社会の一員として、
豊かな自然を次世代につなぐため、
生物多様性の保全と回復に取り組んでいます。

例

生物多様性と事業活動のかかわり

生態系からの恩恵：植物・動物・淡水・燃料を原材料として用いる、
廃棄物が自然の中で分解される

生物多様性への影響：原材料として植物・動物・淡水などを過剰に採取した場合の資源の枯渇、
工場からの排気・排水による大気汚染・水質汚染

Q9.

具体的な
生物多様性の
取り組みは？

A.

徳島板野工場内のビオトープで、
淡水魚「カワバタモロコ」
(環境省レッドリスト：絶滅危惧IB類)を放流し、
希少種の保全を図っています。ビオトープには
他にもたくさんの生物が生息しています。

徳島板野工場は「自然との共生」をコンセプトに、人と環境に優しい工場づくりを
進めています。敷地は工場建設前のランドスケープを活かして設計され、もとも
と自生していた植物を植え戻すなど、従来の生物生息環境の維持に努めていま
す。また、敷地内に設置した全長約450mのビオトープは工場から排水される冷
却水を再利用し、ヤゴ、タイコウチ、ひつじ草などの水生植物や生物が自然に生
存できる環境をつくっています。

カワバタモロコ



タイコウチ

チョウトンボ



メジロ



ヘイケボタル



企業理念を実現する 人財の育成と環境整備

イノベーションを生み出すのはいつの時代も「ヒト」です。

大塚製薬が世界各国で事業を展開していくには、

企業文化・理念を深く理解し、

世界を舞台に戦略を実行できる人財が必要不可欠です。

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン (DE&I) 推進と人財育成は

経営戦略の一つであると同時に、取り組まねばならない重要課題と位置づけています。

従業員一人一人の能力を伸ばし、それらが最大限に発揮されることで、

事業・企業としての成長を加速します。

【人財育成】



1 リスキングの取り組み

キャリア自律・リスキングを推奨し、自己理解を深めるための各種アセスメントの機会や、「英語」「デジタルリテラシー」「ビジネススキル」等を学ぶことができるプログラムを導入しています。

2 経営人財・グローバルリーダーの育成

社会の新たな変化などに対応するため、大塚グループでは従業員が失敗を恐れず新たな挑戦を行い、多様な「個人の能力」を向上させる経営人財育成を推進しています。

3 グローバル人財・デジタル人財の育成

世界のビジネス環境に対応し、競争力を強化するため、異文化間でのリーダーシップやチームワークの能力を発揮できる人財を育成していきます。

大塚グループでは、デジタル化の推進を従業員それぞれの働き方や価値観の最大化、競争力の強化、そしてイノベーションの創出に結びつけるため、デジタル人財の育成を進めています。

4 研究開発人財の確保・定着への取り組み

イノベーションの持続的な創出と競争力の更なる強化を目指し、研究開発人財の確保と、働き続けてもらえる環境整備を実施しています。

創薬部門では、新たな視点からの問題解決や持続的なイノベーション創出を目指し、重要な分野の専門知識と視野を持つ博士号保持者や、国内外のアカデミアの研究者を積極的に採用しています。新薬開発部門では、独自の公開型語学研修や選抜型の次世代リーダー研修を行い、変化の激しい臨床開発環境に対する柔軟な対応と、主導的なグローバル開発推進のための人財育成を行っています。

【社員の健康】



Q1.

社員の健康のために、
会社として
取り組んでいることは
ありますか？

A.

健康宣言のもと、トータルヘルスケア企業として自社で有する
さまざまな健康情報や資産を活用し、社員のヘルスリテラシー
向上のための多様な活動を行っています。

健康経営とは、従業員の健康管理や健康増進を企業の経営的な視点から考え、戦略的に取り組んでいくことです。

大塚製薬は社員一人一人が健康でいきいきと働き、自身の能力を最大限に発揮することが、社員と会社の成長及び社会貢献につながるという考えのもと、健康経営を推進しています。

Q2.

具体的には、
どのように
社員の健康増進と
健康管理を
進めているのですか？

A.

健康経営の推進による「生産性向上」のため、目標と
注力領域を定め、社員の健康維持・増進、健康管理の
促進および働きやすい環境の整備を行っています。

大塚製薬は健康経営における数値目標を設定し、その達成を目指しています。医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業がそれぞれ有する健康情報や製品を活用するなど、「運動・栄養・休養」「メンタルヘルスなどの疾患啓発」「女性の健康」「感染症対策」の各分野で、社員のヘルスリテラシー向上と健康づくりのための取り組みを行っています。

さまざまな取り組みの結果、「健康経営優良法人～ホワイト500～」や「スポーツエールカンパニー」に認定されています。



【主な取り組み】

ポカリフレッシュ

8分間のリフレッシュ体操を実施しています。現在はリモートワークの社員も参加できる方法で開催。工場では朝礼の際にモニターを見ながら皆で体操を行い、リモートワーク中の社員は自宅で体操を行うなど、どこでも実施できるようにしました。

健康情報動画の配信

運動・栄養・睡眠など、健康づくりに関する情報や、自社製品の特長を担当社員が解説する動画を作成し、社員がいつでも確認できるように活用しています。

大塚ヘルスアップチャレンジ

生活習慣病予防のため、運動習慣、飲酒、喫煙などの課題を抱えている社員に対して医療職より積極的にはたらきかけを行い、生活習慣の改善を目指します。

メンタルヘルス対策

メンタルヘルスに関する情報提供や不調者への対応など、予防から復職後のサポートまで行っています。予防については、ストレスチェックを実施し、集団分析結果による職場環境の調整を行うなど、組織的な取り組みも行っています。

労働安全衛生マネジメントシステム (OSHMS※1) の構築・運用

大塚製薬では企業活動に伴って生じる危険性や有害性等のリスク管理を行っています。国内8工場および8研究拠点ではOHSAS18001※2に準じたマネジメントシステムを構築・運用することで、「計画 (Plan) - 実施 (Do) - 評価 (Check) - 改善 (Act)」のPDCAサイクルを回しています。

※1 OSHMS：労働安全衛生マネジメントシステム (Occupational Safety and Health Management System)

※2 OHSAS18001：国際コンソーシアムによって策定された OSHMS の国際認証規格 (Occupational Health and Safety Assessment Series 18001)



[DE&I]

Q3.

大塚製薬のダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)とは？

A.

一人一人の異なる強みを生かすことです。多様な社員の活躍がイノベーションやグローバル化を推進すると考えています。

大塚製薬の考える DE&I は「一人一人の異なる強みを生かす」ことであり、「経営戦略の一つ」です。大塚グループのマテリアリティの施策として、多彩な人財が活躍できる職場・組織づくりと機会の提供を掲げており、常にイノベーションを追求する企業として、多様性に溢れた職場環境の整備に努めています。

Q4.

女性の活躍推進のために、具体的に取り組んでいることはありますか？

A.

DE&I を推進するプロジェクトを中心に働きやすい環境整備等を進め、女性活躍推進法に基づく優良企業として「えるぼし認定」3 つ星、子育てサポート企業としての認定「くるみん」を厚生労働省から受けています。2023 年度の女性役員比率は 11.8%となりました。

1980 年代から DE&I に取り組んでいます。DE&I を推進するプロジェクトが中心となり、結婚・育児に関する情報共有の場「Otsuka Women's Workshop」や、会社をより良くするための課題抽出とその解決策を議論する自主的勉強会「WING」などを通して、働きやすい環境を追求してきました。2017 年には女性の活躍推進に自主的に取り組む企業の行動原則である「女性のエンパワーメント原則 (WEPs: Women's Empowerment Principles)」に署名し、女性の活躍を推進しています。



【その他の主な DE&I の取り組み】

事業所内保育所の運営

徳島県の「ビーンスターク保育園とくしま」と、大阪府の「ビーンスターク保育園おおさか」を運営しています。ともに延長保育など急な事情にも対応できる体制を整えており、充実した育児サポートを行っています。創造性を育む独自性の高い保育が好評の「ビーンスターク保育園とくしま」の定員は 210 名で、国内最大級の事業所内保育所です (2024 年現在)。



男性社員への取り組み

大塚製薬では、DE&I の重要性を伝えるため、「イクボス同盟」への参画や、管理職だけでなく全社員が参加する「イクボスセミナー」を実施。また、男性の育児休業取得に関する数値目標を設定し、ロールモデルとなる社員の事例紹介を通して、家事・育児に積極的に参加できる環境を整えています。その結果、男性育児休業取得率は 2022 年以降 100%*となっています (2023 年平均取得日数 22 日)。



* 1 年間 (1 月 1 日～12 月 31 日) に育児を取得した男性社員数 / 同一期間に配偶者が出産した社員数

ノーマライゼーション

障がいの有無にかかわらず、等しく生きる社会の実現を目指すノーマライゼーションの理念に基づき、障がいのある従業員がその能力や適性を生かせる職場づくりを進めています。障がいのある方が能力を十分に発揮し活躍できる場として、特例子会社「はーとふる川内株式会社」を徳島市に設立し、さまざまな事業を展開しています。

働きやすい制度の充実

大塚製薬では多様な人財のキャリア継続のため、制度などの仕組みを充実させています。介護には期限がないため、取得期間は事由がなくなるまでと介護勤務制度の利用期限を設けていません。また性別を問わず、不妊治療や更年期症状等の治療、性別適合手術・ホルモン治療等を受ける場合に年 5 日まで取得可能な「セルフケア休暇」を導入しています。

[人権]

Q5.

人権尊重について、どのように考えていますか？

A.

人を大切にするという創業当時からの経営方針に則り、すべての事業活動が人権尊重を前提に成り立っていないと認識しています。

高い倫理観に基づき事業活動を行う意図をあらわした「大塚グループ・グローバル行動規準」のもと、人権尊重の取り組みをグループ全体で推進し、その責務を果たしていく指標として「大塚グループ 人権方針」を定めています。

Q6.

すべての事業で人権が尊重されているのですか？
どのようにして調査していますか？

A.

人権デュー・ディリジェンス (人権 DD) によって、事業活動中での人権課題の調査・特定や、その予防、防止、軽減を行っています。

大塚グループにおける人権 DD とは、人権尊重を推進するための「計画」「実行」「評価・改善」のプロセス全体を指します。これらを繰り返すことにより人権に関する課題の解決を図ります。また、社内で定期的にヒアリングを実施するなど、人権リスクへの対応を継続的に行う体制を整備しています。

従業員への教育と浸透

継続的な啓発活動や研修などを通じて、グループ全体の意識向上に取り組んでいます。

【主な人権の取り組み】

- 「大塚グループ・グローバル行動規準」をもとにしたグループ子会社全社員を対象とした年 1 回の教育
- 「大塚グループ 人権方針」をもとにしたグループ子会社全社員を対象とした年 1 回の教育
- グループ各社にて、マネジメント層を含めた社員に対して、いじめやハラスメント、LGBTQ に関する社内研修
- 人権の項目を取り入れた人事研修
- 社内報や啓発資料を用いたグループ内の啓発





ビジネスパートナーと協働した サステナブルな社会の実現

大塚グループは、トータルヘルスケア企業として、
すべての人々に信頼される安全・安心な製品を安定供給することを責務としています。
そのために、当社グループが製品や原材料を調達する際は、品質・安全性・安定供給に加え、
人権、労働環境、腐敗防止、自然環境等にも配慮したサステナブル調達を
ビジネスパートナーの皆さまと協働して推進し、
持続可能なサプライチェーンの構築と双方の企業価値の向上を目指します。

[サステナブル調達]

Q1.

「サステナブル調達」
とは何ですか？

A. 企業がサプライチェーン上において
社会的責任を果たし、
持続可能な経済や社会を実現していく取り組みです。

製品や原材料の購入・調達先で人権侵害や環境破壊などの問題が起これば、
発注企業もその責任を問われるだけでなく、会社の評価やブランドの信用が
著しく損なわれかねません。さらに、自然災害や感染症のパンデミック、戦争
などによるサプライチェーン寸断のリスクも懸念されています。このため、大
塚グループでは、責任ある「サステナブル（持続可能な）調達」を重要課題と
位置づけ、プロジェクトチームを発足させて、「安定調達」と「責任ある調達」
の2つの柱で取り組みを進めています。

Q2.

「責任ある調達」とは
具体的には
どのようなことを
するのですか？

A. 倫理的かつ持続可能な調達により、
サプライヤーとの共存共栄を
目指して取り組んでいます。

製品や原材料の調達元であるサプライヤーに当社の調達方針と調達ガイド
ラインをご理解いただいた上で、サステナビリティへの取り組みに関する質
問票による評価（サプライヤーアセスメント）への協力をお願いし、潜在的な
リスクがないか確認しています。リスクが確認された場合には、フォローアッ
プを実施し、必要に応じて是正計画を依頼、その後の進捗状況をモニタリン
グする、というプロセスです。



「大塚グループ調達方針」
「大塚グループサステナブル
調達ガイドライン」



サプライチェーンとは

原材料調達に始まり、生産、在庫管理、物流、販売などを通じて、患者さんや生活者の手元に届くまでの一連の流れを指します。
このサプライチェーンを管理し、製品の開発や製造、販売を最適化する手法を SCM (Supply Chain Management、サプライチェー
ンマネジメント) といいます。納期や売り上げ、コストにも大きくかわってくるため、これを重視する企業も増えています。

Q3.

サプライヤーアセスメント
とは、何ですか？
どのような目的で
行うのですか？

A. 原材料の仕入れ先などのサプライヤーに対して、
環境破壊や人権侵害など深刻な問題が起きないように、
調査・防止する体制をつくることです。
大塚グループでは、サプライヤーの環境、社会、倫理に
関する活動を確認するため、質問票を用いて
アセスメントを実施しています。

大塚グループではこれまで国内 597 社、海外 56 社のサプライヤーから質問票にご回答いただき、その回答結果をもとに 125 社に
電話やウェブでヒアリングを実施しています。
今後、サプライヤーアセスメントの参加率、アセスメントで特定したリスクへの対応率、サプライヤーとのコミュニケーション実施
率などを指標として、進捗を確認していく予定です。

[ビジネスパートナーの健康支援]

Q4.

ビジネスパートナーも
従業員と同様、
健康に働いてもらうのが
一番だと思いますが、
何か取り組んでいますか？

A. 大塚製薬の健康経営支援サービスや
製品をご活用いただくなど、
ビジネスパートナーの従業員の皆さまの
健康づくりにつながるよう
具体的な提案・実践を行っています。

大塚製薬は、サプライチェーンの取引先の皆さまや価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新た
なパートナーシップを構築するため、「パートナーシップ構築宣言」※として重点的に取り組むことを宣言しています。
その中で、ビジネスパートナーの健康課題解決を支援するために、健康経営実践に役立つ各種情報やサービスの提供などを通し
て中小企業に対する多角的な健康づくりの支援に取り組むことを明記しており、当社が運営する健康経営支援サービスや当社製
品をご活用いただくなど、ビジネスパートナーの従業員の皆さまの健康づくりにつながるよう具体的な提案・実践を行っています。

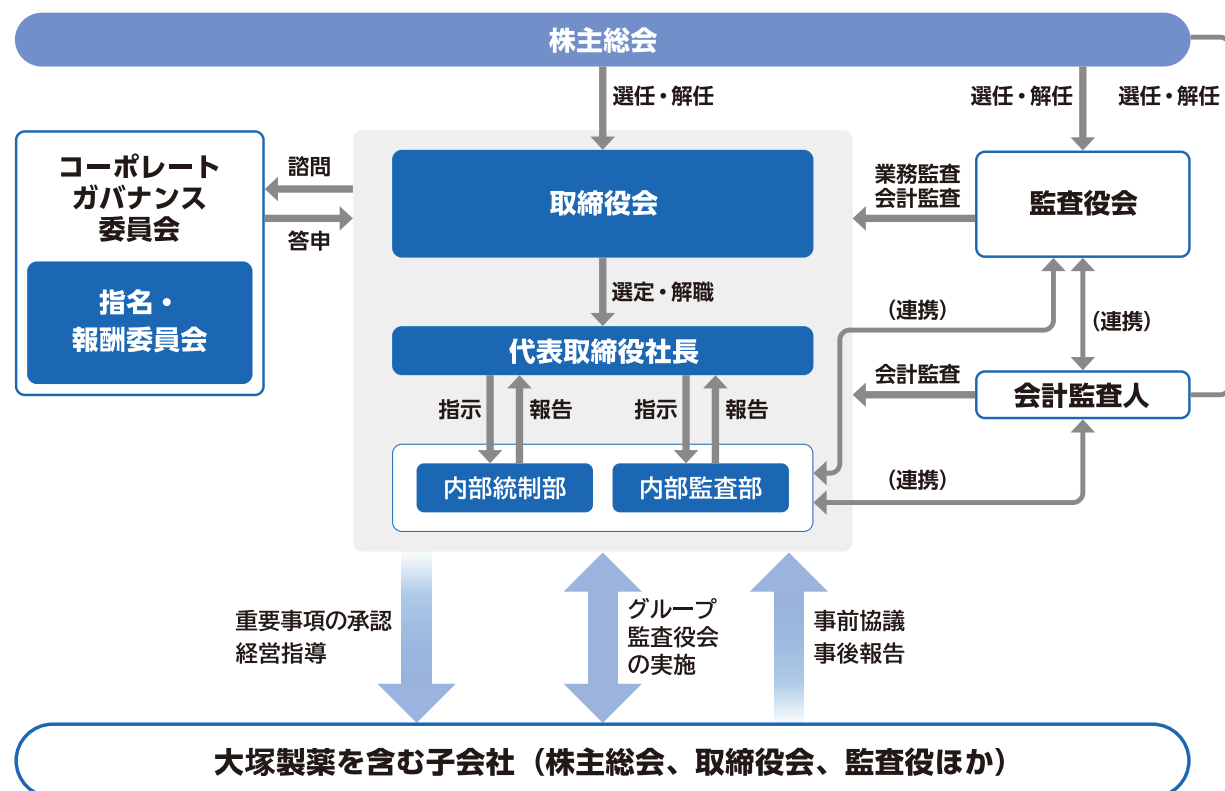
※ 事業者が、サプライチェーン全体の付加価値向上、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、「発注者」側の立場から、「代表権のある者の名
前」で宣言するもの

ガバナンス

大塚グループでは、大塚ホールディングスのガバナンス体制※のもと、持続的な企業価値向上を実現するため、透明性・公平性を保ちつつ、従業員、顧客、取引先、地域社会、株主などすべてのステークホルダーとの対話により、信頼に応え、社会的責任を果たしていくことを目指しています。

※ ガバナンス(governance)とは「統治・支配・管理」を示す言葉です。企業におけるガバナンスは「健全な企業経営を目指す、企業自身による管理体制」を指します。

大塚ホールディングス コーポレートガバナンス体制



品質

創業から続く「品質第一」の精神に基づき、研究開発から製品・サービスの提供まで、「大塚グループ 品質ポリシー」のもと、すべてのバリューチェーンにおいて品質を追求しています。



大塚グループ
品質ポリシー



品質は工場の生命にして
包装も亦(また)品質なり
買う身になりて造れ賣(売)れ

1946年、注射薬の製造販売を開始するにあたり、製造・運送・販売に従事する人々の必ず実行すべき事柄であると「おやじさん」として社員に親しまれていた大塚グループ創業者の大塚武三郎が書に示しました。この書は、生命関連企業の責務として、当社グループの工場などに掲示され、品質第一の理念は、私たち社員一人一人の胸に深く刻み込まれています。